

国際競争力の強化に向けた取り組み

ICT改革促進プログラム(平成19年4月20日)

○ICT分野の構造改革を加速化し、その利便性を高める / ○経済成長寄与度の高いICT産業の国際競争力を強化する

我が国経済の新たな成長トレンドへの移行

第1 国際競争力の強化

「ユビキタス特区」の創設

- 固定通信、移動通信、コンテンツ、アプリケーションが融合・連携した世界最先端のサービスの開発、実証実験等が円滑に実施できるよう、規制改革

「ICT国際競争力強化プログラム」の策定・実施

- 産学官からなる「ICT国際競争力会議」を設置
- 我が国の強みを生かしたプロジェクト(次世代IP網など)の推進

映像国際放送の充実

- 新たな外国人向け映像国際放送を平成20年度後半中に開始

生産性向上のためのICT共通基盤の整備

- 総合的なコード(番号)体系の検討や、ASP・SaaSなど新たなネットワーク・サービスの普及促進のための環境整備 等

第2 通信・放送分野の改革の推進

NHK改革の推進

- ガバナンス強化、グループ全体の経営効率化の推進等のため、可能な限り早期に経営改革プランの作成を求める

通信の競争促進

- 「新競争促進プログラム2010」の着実な推進
- モバイルビジネス活性化策の展開

通信・放送の融合・連携

- 「研究会」において6月目途に法制度の抜本的な見直しの方向性を示す

コンテンツ流通の促進

- 放送番組などのコンテンツ制作とそのマルチユースを促進 等

第3 情報通信に係る国際戦略体制の抜本的強化

- 情報通信国際戦略局の新設

ICT国際競争力強化プログラムver.2.0(基本プログラム)の概要

- 「ICT国際競争力強化プログラム」(平成20年7月策定)を一年間実施した結果を踏まえ、プログラムをアップデートし、平成20年7月に実施すべき施策を明確化。
- 「国際競争力強化体制の充実」、「国際競争力強化プロジェクトの推進」、「国際戦略等の推進」の三つの柱に集約。

I. 国際競争力強化体制の充実

具体的施策

1. 「情報通信国際戦略局」の政策展開 → ー 総合政策・技術政策・国際政策を有機的に連携させ、機動的に展開する
2. 「ICT国際競争力会議」の体制強化 → ー 「ICT国際競争力会議」の下に「海外市場開拓分科会」(仮称)を設置する
3. 「ICT国際競争力会議」におけるPDCAサイクルの実施 → ー PDCAサイクルの着実な実施と定期的なフォローアップを行い、本プログラムの適切な見直しを行う

II. 国際競争力強化プロジェクトの推進

4. 「ユビキタス特区」の推進 → ー 28のユビキタス特区事業を推進する
ー 「拡大版ユビキタス特区」を平成21年1月を目途に創設する
5. 「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」の推進 → ー 「UNS研究開発プログラムⅡ」や他国のニーズを踏まえ、「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」の推進を図る
6. 統合プラットフォームの開発・整備 → ー 「ユビキタス特区」のテストベッド等を活用して、GSM機能付3G携帯端末の世界展開等の開発を推進する

III. 国際戦略等の推進

7. 重点分野における基本戦略の推進 → ー 基本戦略やアクションプランに基づき、重点3分野の国際展開を着実に実施する
8. 「技術外交」の戦略的展開 → ー 産学官ミッションの戦略的形成・派遣を実施する
9. 通信・放送分野の改革の推進 → ー 「通信・放送分野の改革に関する行程プログラム」を着実に実施する

ICT国際標準化戦略の全体像

国際標準化人材の育成

我が国出身のITUの役職者は多いが、若手・中堅層の人材が不足

戦略的な標準化活動

産学官が連携して、研究開発・知財戦略と一体となった標準化活動に取り組むことが必要

地域連携の強化

国際標準化に関して、アジア・太平洋地域の連携強化が必要

我が国として人材育成や地域連携を強化しつつ、標準化活動に戦略的に取り組むために、ICT標準化・知財センターが標準化施策の全体を統括する

ICT国際標準化戦略マップの策定

- ・産学官による国際標準化に関する最新情報の集約・共有
- ・標準化動向を分析、整理

ICTパテントマップの策定

- ・特許ポジションの評価
- ・未開拓の研究開発分野の発掘
- ・知財問題への事前対応

ICT標準開発プロジェクトの実施

産学官一体となったプロジェクトチームによる実証実験の実施、国際標準化対応

ICT国際標準化推進ガイドラインの策定

- ・国際標準化の参考事例を紹介
- ・特に企業経営層に対して、国際標準化活動を啓発

ICT標準化・知財センター

標準化エキスパート制度の創設

大学、研究機関の標準化エキスパートを活用した若手人材育成

企業の標準化活動の支援

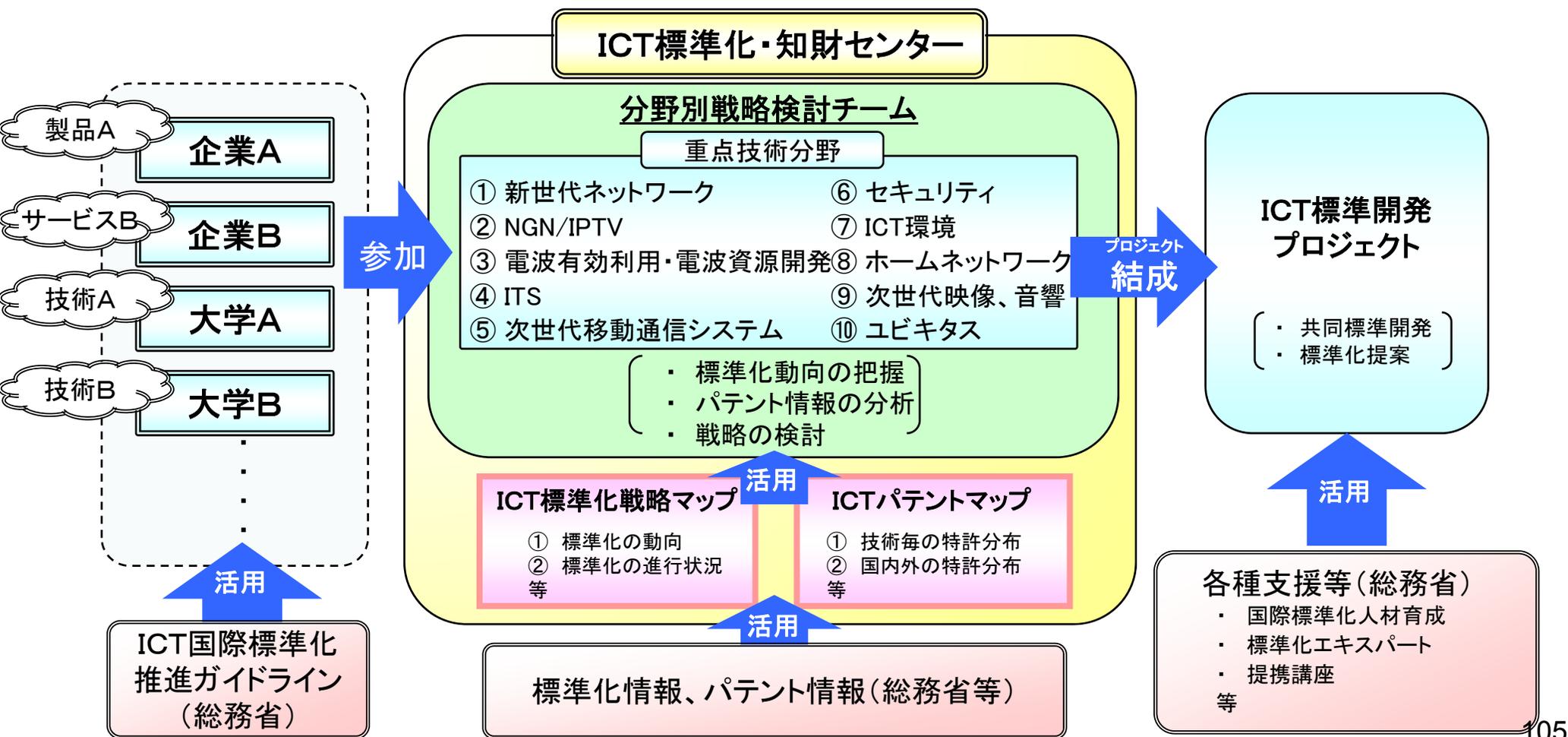
- ・標準化会議の旅費の支援
- ・最新情報の利用
- ・人材育成策の活用
- ・プロジェクトの結成

アジア・太平洋地域の連携強化

- ・アジア内の連携による共同研究
- ・プロジェクトの展開・提案の促進
- ・アジア地域の人材育成

ICT標準化・知財センター(ISIPc)の創設

- ① TTC、ARIB、CIAJ等から構成される任意団体として設立(平成20年7月31日)
- ② 企業経営層に向けた標準化活動の啓発のため、センター設立記念シンポジウムを開催(平成20年8月26日)
- ③ 分野別戦略検討チームに参加する企業、大学等を募集中(平成20年10月発足予定)
- ④ 標準化人材育成のため、総務省提携講座の開設(早稲田大学大学院、平成20年10月開講)



諸外国のICT戦略

諸外国の主なICT戦略の例

EU(欧州連合)

欧州委員会は、ICTによる生産性の向上、公共サービスの向上を目指した「eEurope2005」に代わる新たな政策ビジョンとし「**i2010:成長と雇用のための欧州情報社会**」(2005~10年)を発表。

英国

英内閣府及び貿易産業省(現ビジネス・企業・規制改革省)は、2008年を目途にデジタル・ディバイドの解消を図るための「**英国をつなぐ:デジタル戦略(Connecting the UK: Digital Strategy)**」を発表。

中国

情報産業「**第11次5カ年規画(計画)**」(2006-10)を作成し、2010年までに情報産業付加価値をGDPの10%とする等の目標を設定。さらに、2020年を目標とした「**国家情報化発展戦略(2006年~2020年)**」を発表。

韓国

情報化推進委員会が「**U-Korea**」(2006~15年)を策定。その実行を担うものが(旧)情報通信部による「**IT839戦略**」(2004年~)。更に戦略品目を調整し修正版にあたる「**U-IT839戦略**」を発表。

フランス

フランス政府は、2008年10月に新たな包括的ICT政策として「**フランスニューメリック2012**」を発表し、2012年に向けて強力なデジタル国家をつくり、GDPに占めるICTのシェアを6%から12%に上げることを目標とした。

台湾

「**台湾ICT発展計画**」(2007~11年)では、ユビキタス・ネットワーク社会の創出をコア概念とし、その実現を目指す。

米国

連邦通信委員会(FCC)が「**戦略計画**」(2006~11年)を策定しており、通信市場の競争性・柔軟性を重視した施策を講じている。

ドイツ

2006年、EUが推進する「i2010」をドイツ向けに再解釈「**iD2010**」が発表され、2010年のドイツ情報社会に向けたアクションプログラムが示された。

シンガポール

「**iN2015**」(2006~15年)では、情報通信による経済・社会への価値を付加することで世界No.1を目指す。

米国:「戦略計画」

2005年7月、米国連邦通信委員会(FCC)は、2006年～2011年の期間を対象とする「戦略計画(Strategic Plan)」を策定し、FCCの所掌事務における政策課題の中でも重要性の高い項目に関して、重点的に取り組んでいる。同計画は、全体的な目標として以下の6項目を挙げている。

6つの重点目標	具体的内容
ブロードバンド	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての米国民が、健全で信頼性のあるブロードバンド製品及びサービスに手頃な価格でアクセスできるようにする。 • 規制政策は、ブロードバンドサービス提供者がそのような製品及びサービスを開発し、提供するための効果的なインセンティブを確保するため、技術中立性、競争、投資及びイノベーションを促進しなければならない。
競争促進	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外の通信サービス提供における競争は、国家の経済を支援する。通信サービスの競争枠組みは、イノベーションを促進し、消費者に手頃な価格のサービスで、信頼性のある有意義な選択肢を提供する。
周波数	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外における連邦政府以外の周波数の効率的・効果的な利用は、革新的かつ効率的な通信技術・サービスの成長と急速な普及を促進する。
メディア	<ul style="list-style-type: none"> • 国家のメディア規制は、競争及び多様性を促進し、デジタル化への移行を促進しなければならない。
ホームランド・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> • 緊急及び危機時の通信は、必要とする全ての消費者と同様に、公共安全、保健、防衛、救急隊員に利用可能でなければならない。 • 国家の重要な通信基盤は、信頼性があり、相互運用可能で、また迅速に復旧可能でなければならない。
FCCの機構改革	<ul style="list-style-type: none"> • FCCは、効果的なシステム、手続、資源及び組織文化によって、利害関係者、職員及び管理者の利益を最大化するとともに、生産性や適応力が高く、革新的な組織であるよう努めなければならない。

EU:「i2010～成長と雇用に向けた欧州の情報社会～」

- ・ 欧州委員会が2005年6月に採択・発表。情報社会、メディア、ネットワーク及び機器のデジタル化による融合に対応するべく、新たな政策の枠組みを示すもの。
- ・ eEurope2005(電子欧州行動計画)に続く2010年を見据えた戦略ビジョンとして、情報社会・メディア産業における成長と雇用の増進を図るものであり、規制・研究開発・産業会とのパートナーシップ等、デジタル経済の発展を目的とした施策が包括的に盛り込まれている。

3つの重点目標	主な具体的施策
<p>手頃で安全なブロードバンド、豊かで多様なコンテンツ及びデジタルサービスを提供する「<u>単一欧州情報空間</u>」(Single European information Space)を創造する</p> <p>※「単一欧州情報空間」の実現のため、4つの努力目標が掲げられている(通信速度、豊かなコンテンツ、相互運用性、安全性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な周波数管理政策の明確化を含む電子通信規制枠組みを再検討する ・ 情報社会及びメディアサービスのための確固とした域内市場枠組を創造する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「国境のないTV指令」改正の欧州委員会提案を2005年に行うことを始めとし、視聴覚サービスのための法的枠組みを最新化 ・ ヨーロッパ製コンテンツの制作、流通を支援する ・ 安全なヨーロッパ情報社会のための政策を明確化し実行する ・ 相互運用性(特にデジタル著作権)の管理について、目標を明確化し促進する 等
<p>ヨーロッパより勝っている競争相手との差を縮小し、<u>ICTの研究及び技術革新(Innovation and Investment)</u>において国際的水準の目標を達成する</p> <p>※国民当たりのICT研究開発投資額は、米国の350ユーロ、日本の400ユーロに比べて、80ユーロと低水準</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年までに、欧州委員会が行うICT研究支援の80%増額を提示し、加盟諸国に対しても同様の施策の実施を求める ・ FP7(第7次フレームワークプログラム)における重要な技術的柱を中心とした戦略的ICT研究を優先させる ・ 技術的及び組織的解決策の双方が必要となっている、重要なボトルネック克服のため、研究開発のイニシアティブに着手する ・ ICT研究及び技術革新に対する民間部門の投資を促進する手段を明確化する 等
<p><u>包括的信息社会(Inclusive European Information Society)</u>の実現により、高品質の公共サービスを提供し、生活の質を向上させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子アクセシビリティやブロードバンドの提供範囲に関する政策指針を発表 ・ ユニバーサルサービス指令の見直し ・ 電子政府と電子公共サービスの戦略的方向性に関する行動計画を採択 ・ 公共サービスのオンライン提供に関する実証的プロジェクトを開始 ・ 生活の質に関するICT施策(高齢者介護、知的自動車、デジタル図書館)を提示

英国:「英国をつなぐ:デジタル戦略(Connecting the UK:Digital Strategy)」

英内閣府及び貿易産業省(発表当時。現ビジネス・企業・規制改革省)は、2005年4月1日、2008年を目途にデジタル・ディバイドの解消を図るため、8つのアクションプランからなる「英国をつなぐ:デジタル戦略(Connecting the UK:Digital Strategy)」を発表した。

具体的内容

- ①低コストのラップトップや家庭用パソコンのリース制度を通じ、すべての生徒に家庭から情報通信技術(ICT)にアクセスできる機会を提供する。
- ②地域公共サービスへのユニバーサル・オンライン・アクセスを提供する地方自治体、及びその協力事業者に「デジタル・チャレンジ」賞を授与する。
- ③IT業界と協力し、警察、慈善団体及び産業界の支援を得て、最も安全なオンライン環境を実現。内務省は、2005年4月1日、未成年者を標的としたインターネット犯罪の摘発のため、多省庁からなる全国インターネット安全センターを設置した。また、オンライン認証に関して銀行業界がマーケット・リーダとなるよう同業界と協力する。
- ④公的セクターにおけるブロードバンド・コンテンツの調達に関するガイダンスを設け、ブロードバンド・コンテンツ事業の活性化のための環境を整備する。
- ⑤政府横断的に、最新技術による公共サービスの提供方法の変革に取り組む。適切かつ費用対効果が高い場合には、業務を完全にデジタル環境に移行させる方法を検討する。
- ⑥Ofcomに対し、ブロードバンド市場の規制戦略において、家庭におけるブロードバンドの普及(とりわけ社会的弱者における普及に着目)を見通したものとすよう要請する。
- ⑦ICTを最大限に活用するために必要な支援やインセンティブ、技能を提供する成人学習の場としてUKオンライン・センターや、その他コミュニティ施設のネットワークを構築する。
- ⑧デジタル・ディバイドのさらなる解消に向けて、2008年のデジタル・ディバイドの状況をレビューする。

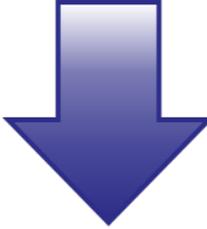
ドイツ:「iD2010」

欧州委員会が2005年6月に採択・発表した政策枠組み「i2010: 成長と雇用のための欧州情報社会」をサポートするため、ドイツ連邦政府は、2006年11月に「Information society Germany 2010 (iD2010)」を閣議決定した。iD2010は、ICTが技術革新と経済成長の重要な原動力であるとの認識を基に、情報社会推進へ向けての行動計画を打ち出したもの。

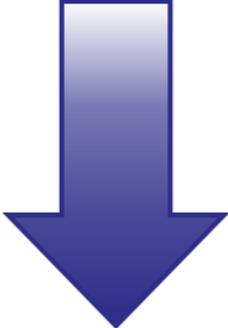
4つの重点目標	具体的内容
<u>枠組みの整備</u>	<ul style="list-style-type: none">・電気通信・メディア関連の法制度の見直し・周波数政策や知的財産権分野についての指針を定める・ブロードバンドについては、<u>2008年を目途に全世帯のカバー率を98%にすること、及び2010年までに普及率を全世帯の50%にすること等の</u>具体的数値目標を設定
<u>情報社会への市民や国家の統合の加速</u>	<ul style="list-style-type: none">・電子政府、eヘルス、eInclusion(高齢者や障害者等のICT利用促進)等の普及促進。これには、電子旅券、電子身分証明書(電子署名を含む)、自動車登録の電子申請などが含まれている
<u>安全な情報社会の構築</u>	<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティの確保(特に中小企業のセキュリティレベルの向上)及び情報セキュリティ分野の研究強化・消費者利益の保護
<u>ICT研究の拡充と投資拡大による技術革新の促進</u>	<ul style="list-style-type: none">・RFID等のプロジェクトや長期研究プログラム「IT Research 2020」に5年間で10億ユーロの投資を予定。・その他革新的技術(安全な決済システムなど)を開発した企業へ財政的支援を予定。

フランス:「PAGSI」・「RE/SO2007計画」・「フランスニューメリック2012」

情報社会へ向けた政府行動計画 (PAGSI) (1998年1月～)

- 
- 1998年に初めて開催された、情報社会の各省間委員会において策定。各省庁はPAGSIを具体化した「情報社会へ向けた省庁別行動計画(PAMSI)」を作成し、各省庁の支援組織及び内閣府・各省庁・地方政府の情報社会担当官の相互協力により各省の計画を実施。
 - 「教育」、「文化」、「公共サービス(政府各部門へのインターネット接続の容易化)」、「企業(IT化の推進)」、「技術革新」、「規制枠組み」の6分野が優先事項。

RE/SO2007計画 (2002年11月～)

- 
- 2002年11月、PAGSIを引継ぎ、その問題点を修正。「フランスの情報化の遅れに終止符を打つ」、「全国民のための情報社会を実現する」ことが2大目標。
 - ・「電子通信・視聴覚サービス法」及び「デジタル経済法」制定によるインターネット信頼性の向上
 - ・オンライン決済に関する決裁セキュリティ・モニタリング期間の設立、電子署名の利用拡大
 - ・電子商取引に関するEU指令の国内法制化
 - ・電子政府推進プロジェクト「ADELE」を策定(2004年2月)。オンライン化による一般行政経費の削減を計画。2007年現在9省7政府機関が公共サービスオンライン化に参加。各種手続きのオンライン化が進展。

新国家戦略「フランスニューメリック2012」(2008年10月～)

本年10月20日、仏政府はこれまでのICT戦略をさらに発展させ、新たな包括的デジタル国家戦略としての「フランスニューメリック2012」を発表。

- 2012年に向け強力なデジタル国家をつくり、GDPに占めるICTシェアを6%から12%に上げることを目標とし、
 - ① 全フランス国民をデジタルネットワークにアクセス可能にする
 - ② デジタルコンテンツの制作及び提供の発展
 - ③ デジタル利用及びサービスの多様化
 - ④ デジタル経済のガバナンス・体系の刷新

を柱に全154の具体的なアクションが提言されている。

中国:情報産業「第11次5ヵ年計画」

2007年3月、中国政府は2006～2010年の期間を対象とする情報産業「第11次5ヵ年計画」を発表。
この5年間は「小康社会」にとって鍵となる時期との認識の下、「自主创新(self innovation)」実施や情報産業強国戦略のスタート時期と位置付け。

発展目標	具体的内容
経済指標	<ul style="list-style-type: none"> 2010年に、情報産業の総収入を10兆元(年平均17.6%増)(うち、電気通信事業収入:8,860億元(同7.6%増)、電子情報産業収入:9兆元(同18%増))とする。 2010年に、情報産業付加価値額を2.6兆元(年平均15%増)、GDPに占める割合を10%とし、電子情報製品輸出額の全輸出額に占める割合を35%前後とする。
サービス水準目標	<ul style="list-style-type: none"> 2010年に、電話加入者数を10億加入(うち、固定電話4億、普及率30%、携帯電話6億、普及率45%)、インターネット利用者数を2億人、普及率15%とする。 全ての村に電話、全ての郷にインターネットを繋げる「村村通電話、郷郷能上網」を実現 等
主要任務と発展の重点	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な情報サービス水準の向上 情報インフラ建設の一層の強化 中核となる基礎産業の発展 新しい産業群の育成 産業集積の推進 無線電管理の強化 情報化建設を支える能力の向上 等
重大プロジェクト	<p>集積回路、ソフトウェア、次世代移動通信、次世代インターネット、デジタルAV、ブロードバンド通信、先端コンピューティング、新型デバイス、電気通信のユニバーサルサービス、ネットワーク・情報セキュリティ、無線電管理 等</p>
政策措置	<ul style="list-style-type: none"> 政策法規整備、管理体制改革の深化 イノベーション体制メカニズム整備、産業競争力育成 電気通信規制体系の整備、良好な市場環境の建設 外資利用水準の向上、情報産業の海外進出(「走出去」)の加速 ユニバーサルサービス基金の建設、ユニバーサルサービスメカニズムの整備 産業発展の税財政、金融環境の整備 人材興国戦略の遂行 等

韓国：ニューIT戦略

2008年7月、知識経済部は、イ・ミョンバク政権のIT産業政策である「ニューIT戦略」を発表

三大戦略分野

全産業と融合するIT産業
(Convergence IT)

経済社会問題を
解決するIT産業
(Problem Solver IT)

高度化するIT産業

製品のIT化

プロセスのIT化

サービス業のIT化

組み込みSW開発

Green IT

LED産業

Health Bio+IT

Life+IT

ネットワーク、無線通信

半導体、ディスプレイ

IT部品、SW産業

推進目標

- 2012年、国内生産1兆ウォン以上のIT融合産業 10件
- 製造業の成長率2%以上向上
- 全産業の生産性向上

- IT製品エネルギー効率2012年までに20%向上
- LED産業世界3強、IT融合医療機器産業世界第5位
- 安全で便利な「u-Life産業」発展基盤造成

- 2012年IT産業輸出2千億ドル、技術競争力維持
- IT輸出品目多様化（輸出10億ドル以上20品目）
- 売上500億以上のIT企業1000社、Global SW企業10社

台湾 ICT 発展計画 (2007~2011年)

2007年3月、行政院(台湾内閣)台湾ICT発展推進グループが今後4年間のICT発展計画を発表し、計画の実行に計556億NT\$(約1,968億2,400万円)を投じる予定である。計画では、ユビキタス・ネットワーク社会の創出をコア概念とし、2011年までに、以下の諸目標の実現を目指すことにしている。

ICT 発展計画の目標

- ・通信速度が30Mbpsに達する移動・固定ネットワークの世帯カバレッジが80%に達すること
- ・50%以上の住民が各種ICTを応用したサービスを楽しみ、満足度が80%に達すること
- ・55%の住民が電子化政府サービスを楽しみ、満足度が60%に達すること
- ・ネットワークに接続できる各種機器の利用数を更に30億個増やすこと
- ・UNS(Ubiquitous Network Society)関連の新興産業における年間生産額が1兆NT\$(約3兆5,400億円)に達すること

iN2015 (2006年6月発表)

シンガポール政府は、2006年6月20日、新しい10か年情報通信マスタープラン、「インテリジェント・ネイション2015」(Intelligent Nation 2015:iN2015)を発表。これは、2015年に向け、情報通信によるインテリジェント・ネイション、グローバルシティとしてのシンガポールの確立を目指すもの。

「iN2015」の概要

【2015年までの目標】

- 情報通信利用により経済・社会への価値を付加することで世界No.1を目指す
- 情報通信産業による付加価値を2倍の260億S\$(約2兆597億円)へ
- 情報通信の輸出額を3倍の600億S\$(約4兆7,532億円)へ
- 8万の雇用拡大
- 少なくとも家庭の90%でブロードバンド利用
- 学校へ通う子供のいる全家庭でコンピュータ利用

【上記目標達成のための戦略】

- 最先端の情報通信利用を通じての企業・政府・社会の変革
- 超高速で、広範囲、インテリジェントで、信頼性の高い情報通信基盤確立
- グローバルな競争力を持つ情報通信産業育成
- 世界に通用する情報通信のマンパワー育成